



令和元年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 株式会社遠藤製作所

上場取引所 東

コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 青木 宏行

TEL 0256-63-6111

四半期報告書提出予定日 令和元年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第1四半期の連結業績(平成31年1月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第1四半期	2,679	4.4	150	100.0	196	131.0	129	434.1
30年12月期第1四半期	2,568		75		84		24	

(注) 包括利益 元年12月期第1四半期 388百万円 (%) 30年12月期第1四半期 149百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第1四半期	14.82	
30年12月期第1四半期	2.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第1四半期	18,778	15,400	82.0
30年12月期	18,604	15,117	81.3

(参考) 自己資本 元年12月期第1四半期 15,400百万円 30年12月期 15,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期		0.00		12.00	12.00
元年12月期					
元年12月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 元年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭

3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,488	5.1	297	10.2	321	13.1	193	3.7	22.11
通期	10,758	8.7	594	26.3	621	32.0	734	30.2	84.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年12月期1Q	9,441,800 株	30年12月期	9,441,800 株
----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

元年12月期1Q	711,871 株	30年12月期	711,871 株
----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

元年12月期1Q	8,729,929 株	30年12月期1Q	8,729,929 株
----------	-------------	-----------	-------------

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(元年12月期1Q85,000株、30年12月期85,000株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(元年12月期1Q85,000株、30年12月期1Q 株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資が底固く推移する等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題や中国経済の減速等の海外経済の不確実性の影響等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、全社で主要取引先へ受注獲得の取り組みの強化や、新規販路の開拓に努めるとともに、生産効率の向上、生産体制の最適化に努め、製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26億79百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1億50百万円（同100.0%増）、経常利益1億96百万円（同131.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億29百万円（同434.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、取引先主力モデルの受注獲得の取り組み強化に努めるとともに、1工場体制による生産効率の向上やコスト低減、生産リードタイムの短縮に努める等により、売上高9億26百万円（同39.0%増）、営業利益4百万円（前年同期は1億9百万円の営業損失）となりました。

(メタルスリーブ事業)

メタルスリーブ事業につきましては、高付加価値製品の開発・提案や新分野・新規販路の開拓に取り組む一方、生産稼働率の向上、合理化を進め、生産コストの低減に努める等により、売上高3億14百万円（同20.5%増）、営業利益64百万円（同57.4%増）となりました。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、タイ国内での競合が一層強くなる中、主要取引先との関係の強化、積極的な受注獲得活動に取り組むとともに、生産性の向上やコスト削減に努める等により、売上高14億39百万円（同12.3%減）、営業利益2億9百万円（同22.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、187億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加いたしました。

流動資産は、109億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。固定資産は、78億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、33億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。

流動負債は、25億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。固定負債は、7億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。この主な要因は、長期リース債務の増加等によるものであります。

純資産合計は、154億円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成31年2月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,411,744	6,850,166
受取手形及び売掛金	2,925,337	2,411,179
商品及び製品	613,728	567,376
仕掛品	370,423	391,919
原材料及び貯蔵品	670,359	586,668
その他	136,662	124,379
貸倒引当金	△17,116	△12,841
流動資産合計	11,111,139	10,918,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,093,751	3,091,486
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,970	1,856,129
工具、器具及び備品(純額)	156,181	163,403
土地	1,553,145	1,573,344
建設仮勘定	89,649	304,649
有形固定資産合計	6,652,699	6,989,013
無形固定資産		
投資その他の資産	16,816	22,487
投資有価証券	75,403	78,421
投資不動産(純額)	244,428	243,758
退職給付に係る資産	462,720	485,211
繰延税金資産	21,385	21,558
その他	20,334	19,685
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	823,971	848,334
固定資産合計	7,493,487	7,859,835
資産合計	18,604,627	18,778,682

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857,022	712,349
短期借入金	900,000	700,000
未払法人税等	103,471	100,743
未払金及び未払費用	510,503	460,076
賞与引当金	144,065	262,472
役員賞与引当金	20,000	—
その他	180,061	349,572
流動負債合計	2,715,122	2,585,214
固定負債		
長期借入金	200,000	175,000
繰延税金負債	173,210	169,470
退職給付に係る負債	281,074	299,911
役員株式給付引当金	12,611	17,341
資産除去債務	47,892	48,138
その他	56,846	83,426
固定負債合計	771,635	793,289
負債合計	3,486,758	3,378,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	11,796,106	11,819,673
自己株式	△312,738	△312,738
株主資本合計	13,945,800	13,969,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,144	△14,125
為替換算調整勘定	1,218,285	1,473,948
退職給付に係る調整累計額	△29,073	△29,011
その他の包括利益累計額合計	1,172,068	1,430,811
純資産合計	15,117,868	15,400,178
負債純資産合計	18,604,627	18,778,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	2,568,007	2,679,932
売上原価	2,119,596	2,164,112
売上総利益	448,410	515,820
販売費及び一般管理費	373,124	365,233
営業利益	75,286	150,587
営業外収益		
受取利息	11,341	12,682
受取配当金	3	3
投資不動産賃貸料	6,564	6,564
為替差益	—	26,181
その他	17,632	5,430
営業外収益合計	35,542	50,862
営業外費用		
支払利息	980	1,253
投資不動産賃貸費用	1,569	2,623
固定資産除却損	7,987	—
為替差損	6,329	—
その他	9,077	1,531
営業外費用合計	25,944	5,408
経常利益	84,884	196,041
税金等調整前四半期純利益	84,884	196,041
法人税、住民税及び事業税	101,263	70,393
法人税等調整額	△40,595	△3,698
法人税等合計	60,668	66,695
四半期純利益	24,216	129,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,216	129,346

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)
四半期純利益	24,216	129,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,442	3,018
為替換算調整勘定	△166,305	255,662
退職給付に係る調整額	—	61
その他の包括利益合計	△173,748	258,742
四半期包括利益	△149,532	388,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,532	388,088
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルス リ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	666,474	260,727	1,640,804	2,568,007	—	2,568,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	—	—	2,550	△2,550	—
計	669,024	260,727	1,640,804	2,570,557	△2,550	2,568,007
セグメント利益又は損失(△)	△109,267	41,256	269,621	201,609	△126,323	75,286

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△126,323千円には、セグメント間取引の消去△2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	926,657	314,230	1,439,044	2,679,932	—	2,679,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	—	—	2,550	△2,550	—
計	929,207	314,230	1,439,044	2,682,482	△2,550	2,679,932
セグメント利益	4,387	64,930	209,100	278,412	△127,825	150,587

(注) 1. セグメント利益の調整額△127,825千円には、セグメント間取引の消去△2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

タイ国の労働者保護法の改正に伴う影響額の計上見込みについて

タイ国の労働者保護法の改正が令和元年5月5日付で施行され、従来、勤続20年以上勤務の労働者を解雇する場合には、最終給与の300日分を解雇補償金として支払うこととされていたものが、400日分に引き上げられたことから、タイ国連結子会社において、退職給付に係る負債について影響が生じることとなります。

これに伴い、令和元年12月期第2四半期において、影響額を「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として計上する予定です。

なお、当第1四半期連結会計期間末時点における影響額の概算は、79百万円(為替レート前提:3.51円/パーツ)です。